

事務事業名		経営体育成支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	農政係	担当課長名	藤掛 広行	
	施策	1 都市型農業の推進と中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 施設園芸・果樹栽培の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9854	一般	6	1	6	経営体育成支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	25年度～ 年度		根拠法令 条例等	経営体育成支援事業実施要綱 経営体育成支援事業実施要領					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長マニフェスト		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
農業への持続的発展を図りつつ、国民への食料の安定供給を図るためには、農業における新たな付加価値の創出に向けた環境の整備を通じ、地域の将来を担う中心経営体の育成・確保を図ることが喫緊の課題である。この課題を踏まえ、中心経営体等が、経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等について支援する。			事業主体: 谷正雄 補助額: 1,888千円 事業内容: トラクター導入							
支援: 事業費 × 3/10以内(市の負担なし)			事業主体: 大室幸一 補助額: 616千円 事業内容: 田植機導入							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			調査回数	回	2	1	1	1	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
将来地域の農業の担い手となる中心経営体			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			中心経営体数	団体・人	52	95	110	115	120	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
地域の将来を担う中心経営体等が、農業用機械等を導入等することにより、経営規模の拡大等を図る。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			規模を拡大した経営体数	団体・人	1	2	3	3	3	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
施設園芸農家が安定した経営が行えるようにする。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			施設園芸取扱量	t	1,535	1,550	1,565	1,580	1,590	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円	5,266	2,504			
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	5,266	2,504	0	0	0
	補助金	千円	5,266	2,504			
	事業費の内訳	千円					
	人件費	人	2	1			
のべ業務時間	時間	150	100				
人件費計(B)	千円	584	394	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,850	2,898	0	0	0	

事務事業名	経営体育成支援事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	-----------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	経営体育成支援事業は、国庫補助事業としてあったが、当市としては、平成25年度に初めて採択をされたことにより、開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農業の持続的発展を確保しつつ、食料の安定供給を図っていくためには、意欲ある経営体、新規就農者、集落営農組織の多様な経営体を育成、確保していく必要がある。そのような情勢の中、経営規模の拡大や経営の多角化を図っていくために必要な機械等の導入に際して、支援を行っていく必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	もう少し、採択基準等を下げて、補助を受けやすくしてほしい等の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	なし。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	意欲ある経営体等に対し、機械導入等の支援を行うことは、将来的に担い手として農業経営を行っていくことへの育成及び支援につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	補助金の支出であり、実施要綱及び要領により、市が事業主体となることとされている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	支援を申し出た農業者への支援であり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	補助金の支出であり、支援策を受けて農業者の更なる発展を期待する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	最低限の人員で事業を行っている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	受益者が融資を受けて、機械等を導入する際の融資残補助であり、現在の受益者負担については、相応である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			